

米政府のたばこニコチン削減案、科学的根拠とは

日常的に喫煙する成人の90%近くは、18歳になる前にたばこ依存状態になっているという

PHOTO: JENNY KANE/ASSOCIATED PRESS

By Jennifer Maloney

2022年6月22日 11:29 JST 更新

15年前、科学者、政府関係者およびたばこ規制の専門家から成るグループが集まり、たばこのニコチン含有量を減らすことで喫煙者のたばこ依存を断つことできるかについて議論した。

この議論を受けた科学的研究は、バイデン政権が21日に発表した政策の基盤となつた。この政策にのっとった米食品医薬品局（FDA）の規制により、米国で販売されるたばこからほぼ全てのニコチンを除去しなければならなくなる。

このプロジェクトを主導する科学者の1人であるミネソタ大学のドロシー・ハツカミ教授は「これは本当に歴史的なことになる。実際に喫煙行動を変えることができるのだ」と話した。

この研究は、連邦政府の資金提供を受け、過去10年間に約12の大学によって実施された。研究では、非常に少量のニコチン含有量のたばこを使用すると、喫煙本数が減り、たばこへの依存度が下がり、毒性のある物質にさらされることが減り、禁煙を試す回数が増えることが示された。こうしたたばこの喫煙者は、通常のたばこを吸い続けた喫煙者と比べて、禁煙するか、あるいは電子たばこやガムなど害のより少ない代替品にニコチン依存の解決手段を求める傾向が強かつた。

たばこ 界はこれらの知見に疑問を呈している。

この政策は米国でのたばこ販売を大幅に減少させる可能性がある。「マールボロ」を製造するアルトリア・グループと「ニューポート」製造のレイノルズ・アメリカンは、ニコチン入りパウチなどの代替製品を販売しているが、いずれもたばこが主要な収入源だ。

ミッチ・ゼラー氏は、2007年の会議に参加したたばこ政策の専門家の1人だ。同氏は1990年代にFDAでたばこ会社を調査し、FDAはこの調査を基に、たばこ会社が喫煙者のたばこ依存を持続させるために製品のニコチン含有量を操作したと結論付けた。会議に参加した科学者には、ハツカミ氏のほか、カリフォルニア大サンフランシスコ校のニール・ベノウィツ博士が含まれる。両氏ともニコチン依存を研究している。

カリフォルニア大サンフランシスコ校のニール・ベノウィツ博士

PHOTO: UCSF

ベノウィツ博士は、たばこのニコチン量を10年から15年かけて徐々に低減することで、喫煙者の中毒を抑制し、若者が中毒になるのを防げるとの仮説を立てた論文を1994年に共同執筆していた。

ニコチンは中毒性のある化学物質で、人々をたばこ依存症にする。FDAによると、ニコチン自体ががんや肺疾患を引き起こすわけではない。そうした疾患は、たばこの煙に含まれる他の多数の有害成分が原因となる。

ベノウィツ博士はインタビューで、「中毒が本当に意味することは、制御を失うということだ」と述べ、有害な製品の中毒になると、「理にかなった判断を下す能力が失われる。そうした判断を下す自由が奪われる」と話した。

ゼラー氏によると、日常的に喫煙する成人の90%近くは、18歳になる前にたばこ依存状態になっているという。

研究グループは2007年の最初の話し合いの後に行われた一連の会合で、主要な問い合わせるために研究計画を立てた。その問い合わせは、たばこのニコチン量を減らすことで、喫

煙者の中毒を抑制できるのか。そうだとしたら、適正なニコチン量はどのくらいか。ニコチンは徐々に減らすべきか、それとも、一気に減らすべきかといったことだった。

研究グループはまた、たばこのニコチン量を減らすことで、公衆衛生上のリスクが生じる可能性はないかについても調べた。例えば、喫煙量（本数）は減らず、むしろ増えることにならないか、といったことを調べた。

米議会は2009年、家族喫煙防止・たばこ規制法を可決し、FDAにたばこに関する法的規制権限を付与した。同法は、FDAがたばこのニコチン含有量削減を義務付ける権限を有すると明記しているが、公衆衛生に有益であることが科学的研究で立証されることが条件となる。ただし、たばこ会社によるロビー活動によって同法に盛り込まれた条項により、FDAはたばこの含有ニコチンを完全に除去することはできないと規定されている。

研究者らは、たばこのニコチン含有量をゆるやかに低減した場合、喫煙者は低減分を埋め合わせ、ニコチン摂取の要求を満たすため、一層強く吸い込んだり、あるいは一層多くのたばこを吸ったりすることを明らかにした。しかし、通常のたばこよりもニコチン含有量を約95%減らした研究用のたばこを喫煙者が吸った場合、喫煙者が吸う本数は減り、依存度も低下した。研究者らは、ニコチン含有量は段階的に減らすのではなく、特定の時期に一気に低減する必要があると結論付けている。

前出のゼラー氏は、FDAには現在、米国内で販売されているすべてのたばこのニコチン含有量をほぼすべて除去することを義務付ける規制の必要性を裏付ける十分な証拠があると語った。この規則が今後数年以内に施行される見通しはない。

ゼラー氏は「この問題に対する投資が公衆衛生にもたらす利益はほとんど計り知れないほどの規模である」と語った。同氏は2013年から今年退職するまでの間、FDAのたばこ製品センターの所長として米国たばこ関連規則を監督してきた。

公衆衛生当局者によれば、喫煙はニコチン摂取の最も危険なやり方である。研究者らは、極めて低水準のニコチン含有量のたばこの中毒性は低いものの、これらのたばこの煙には通常のたばこの煙と同じ発がん性化合物のほとんどが含まれていると指摘する。FDA当局者によれば、ニコチン含有量低減策の目標は、未来の世代がたばこ中毒になるのを防止するとともに、現在の喫煙者がたばこを吸うのをやめたり、より害の少ない代替品に移ったりするのを手助けすることにある。2018年に公表されたFDAの研究によれば、こうした規制は、実施から5年以内に新たに1300万人の喫煙者に禁煙を促すとみられる。

たばこ業界は、この提案に反論する準備を進めている。たばこ会社は、科学調査の結果は決定的なものではないと主張している。業界幹部らは、実験の参加者の多くが、低ニコチンのたばこだけを吸うよう求められていたにもかかわらず、隠れて通常のたばこを吸っていたと指摘する。研究者らも、その点は認めている。

前出のベノウィツ博士は「人々が完全に指示に従うことはない。それは確かにこの研究の欠陥だ」としている。しかし同博士によれば、指示に反するこうした行動を取った被験者でも、ニコチンの摂取量は70%減少したという。指示違反がないよう実験参加者をホテルの部屋に閉じ込めた1つのケースでは、参加者らは初期には以前より頻繁に喫煙した。しかし、1週間後には、こうした行動は収まった。前出のハツカミ博士は、この政策が実施されれば、従来レベルのニコチン含有量のたばこを手に入れるのは難しくなると付言した。



コンビニで販売されているニコチン95%OFFのタバコ

PHOTO: ERIN HOOLEY/CHICAGO TRIBUNE/TRIBUNE NEWS SERVICE/GETTY IMAGES

たばこ会社は、ニコチン含有量が極めて低いたばこの健康リスクについて、この政策が消費者の混乱を生む可能性があるとも指摘している。米国では、ニコチンの健康被害に関する誤解が広がっている。2017年に公表されたFDAのある調査では、ニコチンとがんの関係がよく分からなかつたり、ニコチンががんの原因になるとの誤った認識を持っていたりする者が、米国民の約75%に上った。

ニコチンとたばこに関する誤った認識については、ベノウィツ、ハツカミ両博士とも、懸念を抱いているという。両博士は、同政策実施に当たっては、たばこのニコチン含有量を減らす目的について人々の理解を深める一助としての啓発キャンペーンを、並行して進める必要があると語った。

ベノウィツ博士は「ニコチンの影響の中で最も有害なものは、たばこ中毒の継続だ。ニコチンを摂取したい場合でも、自らを死に至らしめる方法で摂取する必要はない」と述べている。

ハツカミ博士は現在、ニコチン含有量の極めて低いたばこを吸うようになった人々が、ニコチンを摂取する代替手段として、電子タバコ、無煙たばこ、ニコチンパッチ、ニコチンガムなどのうち何を選ぶのかについて、調査を進めている。